

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概要	名称	公立大学法人宮崎県立看護大学		所在地	宮崎市まなび野3丁目5番地1		
	電話番号	0985-59-7700		ホームページ	http://www.mpu.ac.jp		
	設立年月日	平成29年4月1日	代表者	理事長 稲用博美	県所管部・課	福祉保健部医療業務課	
	総出資額	3,988,755千円		県出資額	3,988,755千円	県出資比率	100.0%
	設立目的	宮崎県における看護学の教育、研究及び研修の中核的機関として、大学を設置し、及び管理することにより、高い資質を備えた看護職者の育成、地域保健医療への貢献、看護学領域の研究の推進及び国際化の推進を通じて、地域社会と連携し、本県の保健、医療及び福祉の充実に貢献することを目的とする。					
特記事項							

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
改革工程	①公社等のあり方見直し	自主的・自律的な大学運営・大学改革	(実績) 外部の有識者を、理事、監事、経営審議会委員、教育研究審議会委員として起用し、それぞれの見識に基づく助言を受け、法人の経営及び教育研究等に取り組んだ。また、原則毎月、学内の役員及び部局長等で構成する運営調整会議を開催し、効率的で適正な法人運営を行った。	(計画) 理事会、経営審議会及び教育研究審議会の役割分担により、効率的な法人運営を行う。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	中期計画に沿った業務の実施	(実績) 中期計画に従い、年度計画として5つの大項目と125項目の小項目を設定し業務に取り組んだ結果、125項目全てについて、年度計画を上回るか、年度計画を概ね順調に実施したとの自己評価になっており、順調に業務を実施できた。	(計画) 中期計画に従い、年度計画として5つの大項目と125項目の小項目を設定し、計画的に業務を実施する。
		財務改善	自己収入の確保・外部資金の獲得 経費削減	(実績) 学生納付金の滞納防止に努めた結果、令和元年度学生納付金は全額納付された。また、競争的資金である文部科学省の科学研究費助成金事業等に9件が採択され外部資金を確保した。	(計画) 学生納付金に関し、学生及び保護者への引落日の周知を行うとともに、引落不能時の連絡を適切に行うなど滞納防止に取り組む。
		組織等適正化	教育組織の見直しや教員の適正配置	(実績) 教員の採用は公募を原則とし、優秀な人材を確保するため、選考委員会を組織した上で選考基準に基づく審査を行い、公正に採用予定者を選考し教員を採用した。	(計画) 教員組織編成方針に基づき公募を行い、優秀な人材を確保する。
	③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県派遣職員の配置等の検討	(実績) 法人化に伴い整備した教職員の定数を維持しつつ、県派遣職員により構成される事務局組織において担当間で業務量の不均衡が生じていたことから、人事配置の見直しを行った。	(計画) 担当間の事務量、社会情勢、財務状況等を総合的に判断し、機動的な人員配置を行う。
		財政支出見直し	補助・委託事業の見直し・検討	(実績) 県からの補助及び委託事業について、各事業目的に沿って、予算の範囲内で適正に事業を執行した。	(計画) 各事業の支出の見直しを行いながら事業を執行する。
	④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実		(実績) 令和元年度計画や平成30年度業務実績報告書等の法令に基づく公表情報に加え、本学の教育研究や地域貢献等の取組について、学外WEBを活用し積極的に情報発信を行った。また今年度は、本学教員の教育内容や共同研究可能なテーマをまとめた「研究シーズ集2019年度版」を作成し、学外WEBに公開した。	(計画) 法人化に伴う法令に基づく公表情報に加え、本学の教育研究活動等の情報や成果、地域貢献の取組について、年度当初より積極的に情報発信を行う。

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	7	0	2	5	7	0	2	5
	常勤	3	0	1	2	3	0	1	2
	非常勤	4	0	1	3	4	0	1	3
	職員数	71	14	4	53	68	13	4	51
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	1,367	5,762	5,367	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	30,995	30,995	26,704	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	699,386	700,559	695,869	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等									

	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
主な県財政支出の内容	① 公立大学法人宮崎県立看護大学運営費交付金	運営交付金	695,869	765,614	交付金
	② 地域貢献等研究推進事業	看護大が取り組む県や地域の医療機関、民間団体等との連携による調査、研究、看護実践等への補助	19,503	20,809	補助金
	③ 魅力ある大学づくり・人づくり支援事業	看護大が取り組む地域に不足している高度な実践力を持った助産師・訪問看護師等の人材育成及び看護職者の県内定着への補助	7,201	6,157	補助金
	④ KDB分析事業	県と県内市町村が解決すべき健康課題を明らかにすることを目的に、県と県内市町村の医療費について、KDB(国保データベース)を活用した分析を委託	3,740	4,021	委託料
	⑤ 保健師の力育成事業	県内の保健師の資質向上を目的とした段階別保健師研修の企画・実施・評価及びコンサルタント保健師の派遣を委託	1,267	1,267	委託料

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	県内就職率	学部卒業生で就職した者のうち県内医療機関等に就職した者の割合(%)	50.0	37.0	74.0%	50.0	50.0
②	地域貢献事業数	地域貢献事業/年(事業)	15	15	100.0%	15	15
③							
指標の設定に関する留意事項							

財務状況	損益計算書(千円)			貸借対照表(千円)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	980,465	987,468	1,001,592	資産	4,559,179	4,477,709	4,409,119
経常費用	853,153	845,962	844,890	固定資産	4,446,769	4,347,087	4,217,191
業務費	127,312	141,506	156,702	流動資産	112,410	130,622	191,927
一般管理費	1,007,064	1,009,946	1,022,665	負債	629,644	618,816	622,272
経常収益	680,630	668,354	685,413	固定負債	504,894	495,542	482,122
運営費交付金収益	233,990	235,329	236,263	流動負債	124,750	123,274	140,150
授業料収益	92,444	106,263	100,989	純資産	3,929,535	3,858,893	3,786,847
その他の収益	26,599	22,478	21,073	資本金	3,988,755	3,988,755	3,988,755
経常利益	322,401	0	0	資本剰余金	-85,819	-178,939	-272,058
臨時損失	322,401	0	0	利益剰余金	26,599	49,077	70,150
臨時利益	26,599	22,478	21,073				
当期純利益	26,599	22,478	21,073				
当期総利益	26,599	22,478	21,073				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
財務指標	① 収支バランス	経常費用/経常収益×100(%)	100.0	97.9	102.1%	100.0	100.0	
	令和元年度 実績値の算式	1,001,592千円÷1,022,665千円×100						
	②							
	令和元年度 実績値の算式							
	③							
	令和元年度 実績値の算式							
指標の設定に関する留意事項		営利事業を行う法人ではないため、収支バランスを100%以内に収めることを指標とする。						

直近の県監査の状況	令和元年度財政援助団体等に係る監査(令和元年10月30日実施) (意見)卒業生の県内就職率については「公立大学法人宮崎県立看護大学中期目標」に50%以上と定め、一定の取組は行ってきたものの、減少傾向が続き、平成30年度は前年度より7.3ポイント下げ、34.4%となっている。更なる対策に努められたい (対応状況)県や関係機関と連携して様々な取組を実施し、引き続き県内就職率の向上に努める。
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	<p>第1期中期計画(平成29年度から令和4年度まで)の3年目となる令和元年度は、教育研究等の質の向上に関する教育研究活動など計画に沿った取組を行った。</p> <p>具体的には、地域の保健・医療・福祉に貢献できる人材の育成に取り組んだ結果、学部生から看護師101名、保健師12名、助産師8名が、また、別科助産専攻から助産師12名が国家試験に合格した。なお、県内に就職した卒業生による看護実践を知る会等に加え、看護協会及び県の関係機関と県内就職に関する意見交換会を実施するなど、県内への就職を促進するための活動を積極的に行ったが、県内就職率は37.0%と昨年度(34.4%)より微増に留まった。</p> <p>また、看護研究・研修センターを拠点として、県内の高等教育機関や保健・医療・福祉の関係機関等と連携を図り、子育て支援、中山間地域の思春期健康支援及び生活習慣病予防健康づくりに関わる健康講座など15の地域貢献事業を実施した。</p>				県所管部課二次評価	<p>活動指標については、県内就職率の向上に向けた関係機関との意見交換会や県内に就職した卒業生を招いての実践発表など様々な取組が行われているが、目標の50%以上には届いていない。地域貢献事業数については、目標を達成しており評価できる。</p> <p>財務指標については、県からの運営費交付金や授業料収入等の範囲内で健全な業務運営が行われている。</p> <p>組織運営については、適切人数で運営され、各種研修の開催により、職員及び教員の資質向上に努めている。</p> <p>今後も県が示した中期目標の達成に向け、適切な業務運営が求められる。</p>			
	評価(A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価(A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	B	B		B	B	B	B
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	<p>活動内容については、中期計画に基づいた取組が行われており、一定の評価ができる。しかし、県内就職率については、向上にむけた様々な取組が行われているものの、前年度微増の37.0%に留まっており、一層の取組強化が求められる。</p> <p>財務内容については、収入に応じた健全な業務運営がなされて、指標も目標を達成しており評価できる。</p> <p>引き続き、中期計画に基づいた適正な運営や事業の実施、県内就職率の目標値(50%以上)の達成に向けた取組の充実が求められる。</p>			